

# 森林を守り育て 未来につなぐ



**はじめに** 当社は、昭和42年に福島県林業公社として設立され、平成26年に公益社団法人へ移行、それと併せ現在の名称へ変更し、県内における森林整備を通じて、県土の保全と農山村の振興及び住民の福祉の向上に寄与してきました。木材価格の下落などこれまでの社会情勢の変化から厳しい経営状況となっていますが、その一方で近年、SDGsの高まりや脱炭素社会に向けた動きなど、森林への期待がますます増大しています。当社においては、社員をはじめ関係団体との連携を図りながら、健全な森林づくりに努めるとともに、その取組状況について情報発信してまいります。

## 令和3年度事業方針案

- ・森林の機能の発揮に向け、利用間伐等の重点化など効率的な森林整備に努め、森林再生を推進します。
  - ・新型コロナによる影響等木材需要情報の把握に努めながら、収益確保に向けた木材の生産に取り組みます。
  - ・公社事業の経営改善に向け、分収割合の見直しや契約期間の延長など分収造林契約変更の推進に努めます。
  - ・施業技術の習得や向上に向け、関係団体と連携し公社造林地を活用した現地研修会などに取り組みます。
  - ・市町村との連携促進や、ICT技術の活用促進により、効率的な事業運営に努めます。
- 皆様の御理解と御支援をお願いいたします。



いわき市三和町

## 令和2年度事業実績

造林補助事業（森林環境保全整備事業）やふくしま森林再生事業を活用し、若齢林の保育、搬出間伐、作業路の整備などを実施しました。

・造林補助事業	402.8ha
・ふくしま森林再生事業	55.7ha
・木材販売数量	14,901m <sup>3</sup>
・販売額	67,725千円
・搬出間伐面積	201ha
・ha当たりの搬出量	74m <sup>3</sup>
・保育間伐	229ha
・作業路の整備	21,660m

- 社員市町村数** 31市町村  
**契約件数** 2,962件  
**分収造林面積** 17,804.7ha  
**分収育林面積** 50.1ha  
 ※ 除地を除いた造林地現有面積 14,994.5ha (猪苗代湖の約1.5倍)  
**造林地面積が上位の市町村**
- 1位 南会津町 1,921ha
  - 2位 郡山市 1,598ha
  - 3位 会津美里町 1,460ha
  - 4位 喜多方市 1,315ha
  - 5位 西会津町 1,118ha
  - 6位 猪苗代町 1,094ha
  - 7位 下郷町 827ha



## 経営改善の取組について

分収造林事業は、樹木を植栽してから収穫するまで超長期（80～90年）にわたる保育管理が必要であり、伐採して販売するまでは基本的に収入が得られない状況にあります。また、木材価格の下落により当初予定の収益確保がむずかしい状況にあることから、平成11年から経営改善に取り組み、現在は、第2次緑の森づくり新生プランに基づき、効果的な事業の実施に取り組んでいます。

## 経営改善計画書(第2次緑の森づくり新生プラン)

### 重点的に取り組む事項

(計画期間 R1～R5年度)

#### ○森林の公益的機能の持続的発揮

#### ○木材の生産、販売対策

#### ○公社運営の改善(コスト削減)

### <効率的な森林整備>

- ・補助事業の活用による効率的な森林整備、優先した森林再生への取組
- ・長伐期・非皆伐施業の実践による公益的機能の発揮

- ・補助事業を活用し、低コスト化に向けた効果的な路網を整備
- ・有利な取引条件の確保、計画的な生産管理、大口需要先の取り込み等販路の拡大、未利用材の活用などスケールメリットを生かした販売対策を実施

- ・契約者への丁寧な説明、信頼関係の構築により分収割合の見直しを推進
- ・経営改善積立資産を活用し、公庫借入金の繰上償還による利子負担を軽減、不成績林の解消
- ・事業資金の確保、借入金の抑制のため県、国、市町村等の協力、支援を要請

### <市町村との連携による新たな森林管理システムへの挑戦>

- ・公社造林地と一体的に管理すべき人工林の管理・施業の受託、技術支援等

- ・林業専用道との調整による低コスト化に向けた効果的な路網の整備
- ・一体的な人工林管理によるスケールメリットを生かした有利な販売対策
- ・未利用材のバイオマス活用

- ・新たな森林管理システムの実施による受託収入の確保

### <ICT技術、新たな施業技術の活用>

- ・航空レーザー計測データなどICT技術の活用により資源情報の精度向上を図り、安定的な材の供給体制を整備し有利な販売につなげる
- ・列状間伐など新たな施業技術の導入による作業効率の改善
- ・技術研修会の開催

## 効果的な森林整備に向けた取組

令和2年度は、新型コロナの影響により建築材の流通が減少したことや、県内において新たなバイオマス発電所が稼働したことなどから、販売額確保のためチップ材の搬出が多く見込める施業地の伐採を優先するなど、状況に応じた取組を行いました。その結果、木材販売数量は、約15,000m<sup>3</sup>とこれまでで最も多くなり、林産物販売額が増加しました。



田村市常葉町

## 市町村との連携促進に向けた取組

平成31年4月に施行された森林経営管理法に基づき新たな森林管理システムがスタートしました。当社においても、当システムの推進に寄与するため、令和2年度に社員市町村(31)に対し、事業の取組予定に関しアンケート調査を実施しました。

その結果、令和2年度に間伐等森林整備の実施を予定している市町村は2町、その他の市町村は、意向調査や集積計画の作成となっています。

当社では、各市町村へ公社造林地の情報を提供するとともに、具体的な森林整備箇所の検討に入っている市町村とは、事業の実施時期を調整するなど、効果的な事業の推進に努める予定です。

## 公益社団法人 ふくしま緑の森づくり公社

[本社] ☎960-8043 福島市中町8番2号(福島県自治会館5階)  
 TEL 024-523-4667 FAX 024522-2517  
 E-mail fukurin@kbf.biglobe.ne.jp  
 [会津事業所] ☎969-6403 大沼郡会津美里町鶴野辺字広町740  
 TEL 0242-79-1020 FAX 0242-79-1022